

財 務 諸 表

第1期（平成17年度）

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び職員の給与の明細	14
(13) 開示すべきセグメント情報	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	4,464,000	
建物	12,218,360	
減価償却累計額	△ 571,743	11,646,617
構築物	319,903	
減価償却累計額	△ 33,372	286,530
工具器具備品	1,306,069	
減価償却累計額	△ 471,177	834,892
図書		2,177,245
美術品・收藏品		8,300
車両運搬具	2,957	
減価償却累計額	△ 437	2,520
有形固定資産合計		19,420,105
2. 無形固定資産		
ソフトウェア	200,557	
その他の無形固定資産	420	
無形固定資産合計	200,977	
固定資産合計		19,621,083
II. 流動資産		
現金及び預金	1,073,086	
その他未収入金	13,290	
前払費用	2,903	
仮払金	2,764	
流動資産合計		1,092,044
資産合計		20,713,127
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	167,578	
資産見返施設費	122,673	
資産見返補助金等	5,869	
資産見返寄附金	25,825	
資産見返物品受贈額	2,902,276	3,224,222
長期未払金		232,489
固定負債合計		3,456,712
II. 流動負債		
寄附金債務	71,133	
未払金	660,285	
未払費用	20,652	
未払消費税等	10,119	
前受金	1,382	
預り科学研究費補助金等	1,001	
預り金	27,096	
流動負債合計		791,670
負債合計		4,248,383

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金	額
資本の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金	16,636,700	
資本金合計		16,636,700
II. 資本剰余金		
資本剰余金	8,720	
損益外減価償却累計額(△)	△ 569,907	
資本剰余金合計		△ 561,187
III. 利益剰余金		
当期末処分利益	389,231	
(うち当期総利益)	(389,231)	
利益剰余金合計		389,231
資本合計		<u>16,464,744</u>
負債資本合計		<u><u>20,713,127</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	540,106	
研究経費	930,665	
教育研究支援経費	202,013	
受託研究費	254,777	
受託事業費	31,092	
教員人件費	3,025,671	
職員人件費	789,171	
役員人件費	80,828	5,854,327
一般管理費		747,883
財務費用		
支払利息	2,376	2,376
経常費用合計		6,604,587
経常収益		
運営費交付金収益		2,239,068
授業料収益		3,168,463
入学金収益		597,543
検定料収益		103,958
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	14,905	
その他の団体	239,872	254,777
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	23,645	
その他の団体	8,325	31,970
寄附金収益		50,011
補助金等収益		53,937
施設費収益		18,037
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,401	
資産見返施設費戻入	4,288	
資産見返補助金等戻入	173	
資産見返寄附金戻入	771	
資産見返物品受贈額戻入	409,978	416,614
財務収益		
受取利息	0	0
雑益		
財産貸付料収入	38,415	
講習料収益	2,256	
受取損害保険料	6,951	
その他の雑益	11,811	59,434
経常収益合計		6,993,818
経常利益		389,231
臨時損失		
固定資産除却損		436
譲与消耗品費		519,456
臨時利益		
資産見返負債戻入		436
物品受贈益		519,456
当期純利益		389,231
目的積立金取崩額		-
当期総利益		389,231

注 記 事 項

(単位 : 千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,073,086
資金期末残高	<u>1,073,086</u>
(2) 重要な非資金取引	
現物出資及び承継の受入による資産の取得	
(現物出資)	
有形固定資産	16,636,700
受入資産の取得合計	<u>16,636,700</u>
(地方公共団体承継)	
有形固定資産	3,320,991
無形固定資産	420
受入資産の取得合計	<u>3,321,411</u>
(合計)	
有形固定資産	19,957,691
無形固定資産	420
受入資産の取得合計	<u>19,958,111</u>
ファイナンス・リースによる資産の取得	
有形固定資産	185,427
無形固定資産	197,945
受入資産の取得合計	<u>383,372</u>

利益の処分に関する書類

(平成18年8月11日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		389,231,162	389,231,162
II 利益処分類 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究向上・組織運営改善積立金	389,231,162	389,231,162	389,231,162

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	5,854,327	
一般管理費	747,883	
財務費用	2,376	
臨時損失	<u>519,893</u>	7,124,480
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 3,168,463	
入学料収益	△ 597,543	
検定料収益	△ 103,958	
受託研究等収益	△ 254,777	
受託事業等収益	△ 31,970	
寄附金収益	△ 50,011	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 347	
資産見返寄附金戻入	△ 771	
雑益	<u>△ 58,580</u>	<u>△ 4,266,425</u>
業務費用合計		2,858,055
II 損益外減価償却相当額		569,907
III 引当外退職給付増加見積額		25,967
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	60,573	
地方公共団体出資の機会費用	246,494	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	307,067
V (控除)設立団体納付額		<u>-</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>3,760,997</u></u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構 築 物	2～30 年
工具器具備品	2～15 年
車 両 運 搬 具	3～6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

敷地につきましては、北九州市の10年公募債の17年度利回りを参考に1.5%で計算しております。

建物につきましては、近隣の賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

北九州市の10年公募債の17年度利回りを参考に1.5%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7. その他

利益処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,540,490千円です。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見込額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額52,473千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位 : 千円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
本館等省エネルギー対策事業	117,390	115,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,172,700	—	—	12,172,700	569,907	569,907	11,602,792
	構築物	—	—	—	—	—	—	—
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—
	計	12,172,700	—	—	12,172,700	569,907	569,907	11,602,792
有形固定資産 (特別償却資産 以外)	建物	—	45,660	—	45,660	1,836	1,836	43,824
	構築物	274,442	45,460	—	319,903	33,372	33,372	286,530
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	930,511	376,079	521	1,306,069	471,177	471,262	834,892
	図書	2,106,413	71,920	1,088	2,177,245			2,177,245
	車両運搬具	1,323	1,633	—	2,957	437	437	2,520
	計	3,312,691	540,754	1,610	3,851,836	506,823	506,908	3,345,012
非償却資産	土地	4,464,000	—	—	4,464,000			4,464,000
	美術品・收藏品	8,300	—	—	8,300			8,300
	建設仮勘定	—	—	—	—			—
	計	4,472,300	—	—	4,472,300			4,472,300
有形固定資産 合計	土地	4,464,000	—	—	4,464,000			4,464,000
	建物	12,172,700	45,660	—	12,218,360	571,743	571,743	11,646,617
	構築物	274,442	45,460	—	319,903	33,372	33,372	286,530
	機械装置	—	—	—	—	—	—	—
	工具器具備品	930,511	376,079	521	1,306,069	471,177	471,262	834,892
	図書	2,106,413	71,920	1,088	2,177,245			2,177,245
	美術品・收藏品	8,300	—	—	8,300			8,300
	車両運搬具	1,323	1,633	—	2,957	437	437	2,520
	建設仮勘定	—	—	—	—			—
	計	19,957,691	540,754	1,610	20,496,836	1,076,730	1,076,815	19,420,105
無形固定資産 合計	借地権	—	—	—	—	—	—	—
	ソフトウェア	—	222,855	—	222,855	22,298	22,298	200,557
	その他	420	—	—	420	—	—	420
	計	420	222,855	—	223,275	22,298	22,298	200,977

注) 期首残高には地方公共団体から現物出資をされた土地4,464,000千円、建物12,172,700千円及び無償譲与をされた構築物274,442千円、工具器具備品930,511千円、図書2,106,413千円、美術品・收藏品8,300千円、車両運搬具1,323千円、電話加入権420千円を記載しております。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	16,636,700	-	-	16,636,700	
	その他	-	-	-	-	
	計	16,636,700	-	-	16,636,700	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,720	-	-	8,720	
	施設費	-	-	-	-	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	-	-	-	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	計	8,720	-	-	8,720	
損益外減価償却累計額(△)		-	△569,907	-	△569,907	
差 引 計		8,720	△569,907	-	△561,187	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金等の明細

該当事項はありません。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	-	2,383,000	2,239,068	143,931	-	2,383,000	-
合計	-	2,383,000	2,239,068	143,931	-	2,383,000	-

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
一般業務	2,069,658	-	-	2,069,658
退職給付	169,410	-	-	169,410
合計	2,239,068	-	-	2,239,068

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備補助金	145,000	-	126,962	-	18,037	
計	145,000	-	126,962	-	18,037	

(11)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
NEDO補助金	59,980	-	6,042	-	-	53,937	
合計	59,980	-	6,042	-	-	53,937	

(11)-3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(11)-4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(11)-5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	71,410	5	—	—
	非常勤	588	4	—	—
	計	71,998	9	—	—
教職員	常 勤	2,719,764	300	169,410	13
	非常勤	428,202	319	—	—
	計	3,147,967	619	169,410	13
合 計	常 勤	2,791,175	305	169,410	13
	非常勤	428,790	323	—	—
	計	3,219,965	628	169,410	13

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(506,296千円)は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	47,728	
備品費	33,800	
印刷製本費	23,434	
水道光熱費	71,413	
旅費交通費	40,186	
通信運搬費	2,979	
賃借料	22,366	
保守費	2,147	
修繕費	1,329	
損害保険料	43	
広告宣伝費	4,429	
行事費	2,517	
諸会費	2,629	
会議費	136	
報酬・委託・手数料	122,128	
奨学費	116,344	
減価償却費	39,588	
貸倒損失	4,277	
雑費	2,625	
		540,106
研究経費		
消耗品費	119,687	
備品費	53,601	
印刷製本費	12,235	
水道光熱費	58,391	
旅費交通費	86,651	
通信運搬費	7,097	
賃借料	2,862	
保守費	1,004	
修繕費	2,628	
損害保険料	100	
諸会費	10,239	
会議費	16	
報酬・委託・手数料	199,347	
減価償却費	376,686	
雑費	114	
		930,665
教育研究支援経費		
消耗品費	70,127	
備品費	1,969	
水道光熱費	8,031	
旅費交通費	169	
通信運搬費	3,334	
賃借料	9,171	
保守費	9,008	
修繕費	153	
諸会費	48	
報酬・委託・手数料	91,696	
減価償却費	7,214	
図書費	1,088	
		202,013

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

受託研究費			254,777
受託事業費			31,092
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	71,410		
報酬(非常勤)	588		
法定福利費	8,830		80,828
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,624,661		
賞与	565,290		
法定福利費	401,660		
退職給付費用	169,410	2,761,023	
非常勤教員人件費			
給料	231,632		
賞与	21,019		
法定福利費	11,997	264,648	3,025,671
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	405,087		
賞与	124,725		
法定福利費	68,032	597,844	
非常勤職員人件費			
給料	151,596		
賞与	23,954		
法定福利費	15,776	191,327	789,171
一般管理費			
消耗品費		55,202	
備品費		56,170	
印刷製本費		3,405	
水道光熱費		129,545	
旅費交通費		15,336	
通信運搬費		20,857	
賃借料		15,188	
車両燃料費		430	
福利厚生費		4,176	
保守費		25,595	
修繕費		41,479	
損害保険料		6,981	
広告宣伝費		2,103	
行事費		2,595	
諸会費		34,053	
会議費		1,397	
報酬・委託・手数料		268,884	
租税公課		10,241	
減価償却費		54,061	
雑費		175	747,883

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	516
決済用普通預金	1,031,327
普通預金	5,869
当座預金	238
郵便貯金	35,134
合 計	1,073,086

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
退職金	123,654
有形固定資産(図書を除く)	120,306
リース未払金	96,747
無形固定資産(ソフトウェア)	13,895
図書	8,561
そ の 他	297,121
合 計	660,285

③ 長期未払金の明細

すべてリース未払金です。